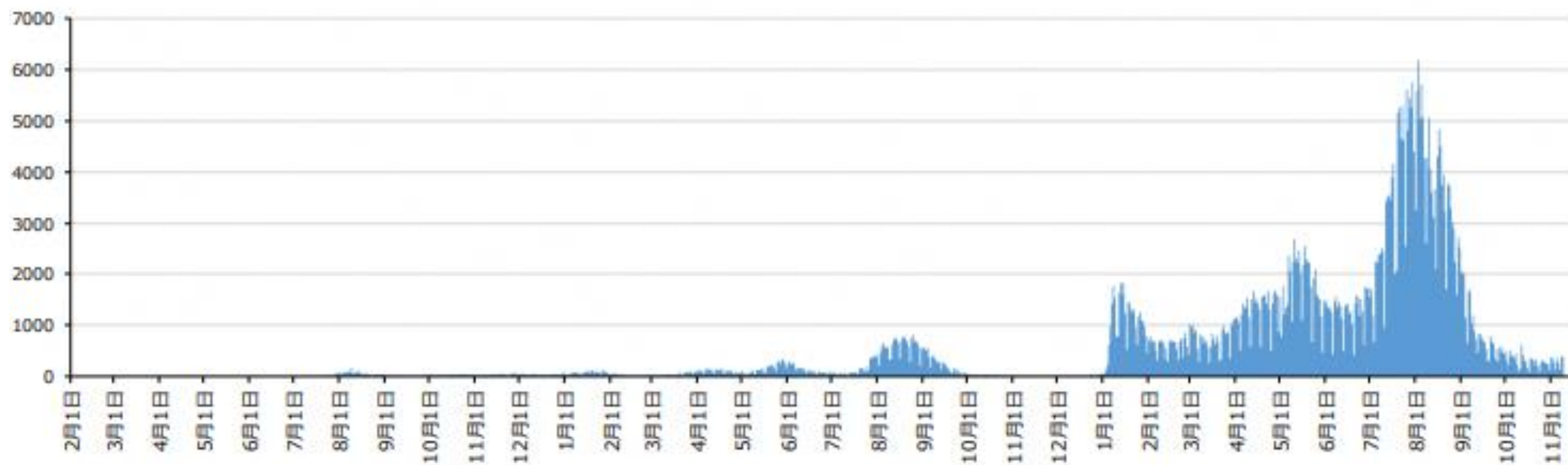


「コロナ禍における事業者支援 (公共交通、ごみ収集)」

2022年 11月

那覇市議会 議会報告会
都市建設環境常任委員会

公表日別 陽性者数



出典: 沖縄県報道提供資料

自治体独自の取組 (臨時交付金のカバー範囲)

地域の命と暮らしを守るため 地域独自の取組を支援

何に使うかは、各自治体のご判断
(以下は取組の例)

I 感染拡大の防止 ～地域の命を守る～

- ・医療提供体制等の充実支援
- ・医療従事者の健康管理等支援
(市町村独自の取組も支援)
- ・デジタル技術による機器整備
- ・ドライブスルーPCR検査導入支援
- ・発熱外来・遠隔相談実施支援
- ・軽症者等の宿泊施設等確保支援
- ・公共施設における消毒・検温支援
- ・スクールバスの増便支援

地方負担分
に充当

・包括支援交付金
(厚労省)
<1490億円、1/2補助>

国の取組
に加え実施

II 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～

- ・子どもの居場所確保・家庭学習支援
- ・必需物資供給・健康維持支援
- ・相談・申請支援窓口の開設
- ・雇用創出・研修実施支援
- ・個別事業への助成金

- ・マスク等の生産設備導入・
配布(厚労省、経産省)
- ・オンライン診療・服薬指導
体制整備(厚労省)
- ・治療薬・ワクチン開発(厚労省)
- ・帰国者受入れ環境整備
(防衛省、文科省)

など

地域独自の取組を実施

- ・持続化給付金(経産省)<2.3兆円>
- ・雇用調整助成金(厚労省)<0.8兆円増>
- ・無利子・無担保融資・設置・拡充(経産省、金融庁ほか)
- ・特別定額給付金(総務省)<1.3兆円>

など

IV 強靱な経済構造の構築 ～感染症に強い地域経済を～

- ・感染症対応スーパーシティの先行実現
- ・オンライン学習環境の整備と実践支援
- ・オンライン診療の整備と実施支援
- ・テレワーク、ワーケーション等の活用支援
- ・地域のソーシャルビジネス支援
- ・地域仮想通貨の導入支援
- ・事業承継・再編応援事業

III 経済活動の回復 ～地域経済を立て直す～

- ・地元アーティストを活用した発信支援
- ・地域飲食店前払いチケット販売支援
- ・地元アートやスポーツの無観客配信支援
- ・地元産材を使った新商品開発支援
- ・地域配送業者の人手不足支援
- ・地元産品のネット販売活用支援

国の取組
に加え実施

- ・GIGAスクール
(文科省等)
- ・テレワークの強化
(総務省、厚労省等)
- ・一次産品等の輸出能力強化
(農水省、経産省)
- ・サプライチェーンの多元化・強化
(経産省)
など

- ・観光客受入環境整備・プロモーション(国交省)
- ・スマート農業の導入・実証支援(農水省)
- ・スポーツ・文化芸術イベント開催支援(文科省)
- ・中小企業の地域産品販路開拓支援(経産省)

など

国が直接行う主な取組 (各省庁施策のカバー範囲)

24.公共交通(バス、鉄道、旅客船、航空等) 応援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、経営に大きな影響を生じている公共交通機関及び関連事業者に対して、3密を避けるための運行に協力する場合や、収束後に利用を喚起するために便数や施設等の利用環境を整える場合に、奨励金等により支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

☐個人 ☒事業・団体 ☐施設・地域
交通事業

【目的】 交通や物流を守りたい

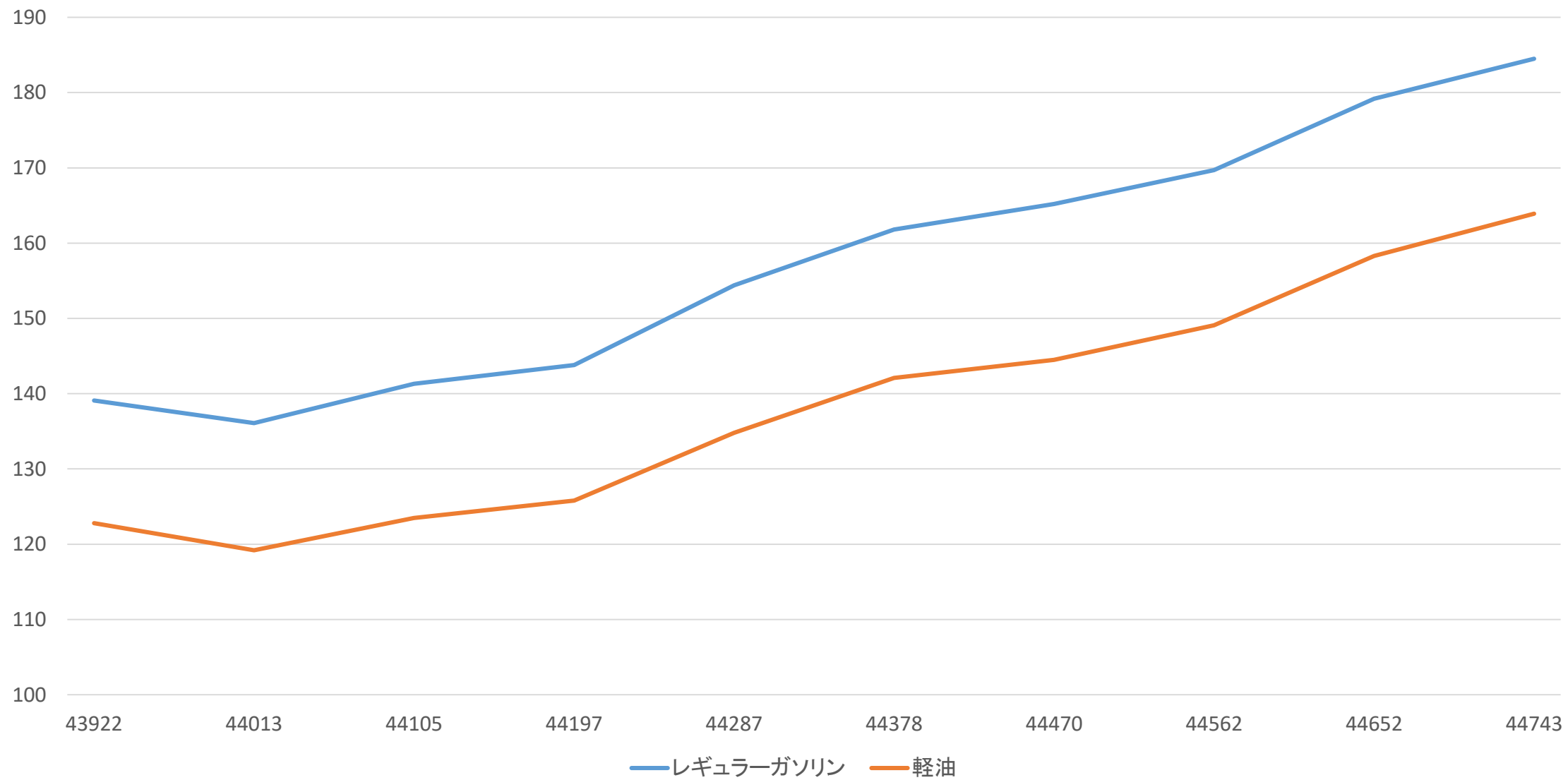
【主な関連】 国土交通省総合政策局地域交通課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	都市みらい部
那覇市公共交通事業者応援事業	担当課	都市計画課
	担当者	幸地 麻利
	電話	098-951-3246

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
32	補助	R3. 5. 17	R3. 8. 17	61, 580, 000	61, 580, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
安全・安心な公共交通サービスを継続するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者の路線バス、タクシー事業者に対して、応援金を給付する事業。対象は、那覇市内を運行している路線又は市外線のうち市内で乗降する路線バスを運行するバス事業者、及び市内に本社又は営業所があるタクシー事業者。				バス事業者(予定台数)	601	台
				タクシー事業者(予定台数)	1206	台
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
バス事業者1台あたり50,000円×592台(7者)=29,600,000円、タクシー事業者1台あたり30,000円×1,066台(310者)=31,980,000円の給付を実施した。 ヒアリングの結果、86%の事業者が「給付金が役に立った」と回答し、14%の事業者が「給付金はないよりよかった」と回答。「役に立たなかった」と回答した事業者は0%であったことから、概ね好意的な評価をいただいたと考える。応援金の使途については、コロナ対策に用いる消耗品購入が多く挙げられた。				バス事業者(給付台数)	592	台
				タクシー事業者(給付台数)	1066	台
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・事業の実施時期について、83%の事業者が「適切であった」と回答し、10%の事業者が「どちらともいえない」と回答。「適切ではなかった」との回答は7%であった。事業時期は概ね適切であったと判断できるが、事業者からは「できるだけ早くしてほしい」との意見が挙げられた。 ・申請から給付までの期間については、55%の事業者が「適切であった」、7%の事業者が「どちらともいえない」、38%の事業者が「適切ではなかった」と回答。適切でなかったと回答した11事業者のうち、個人タクシーが半数以上の55%(6者)となっている。これは、個人タクシー事業者は、個人タクシー事業組合に申請者の取りまとめを依頼しており、組合員すべてが揃ってから申請となるため、時間を要していると考えられる。手続きの簡素化を目的に組合に依頼しており、適切な手順であると考えられるが、事業者へ丁寧な説明が必要である。 <ヒアリング数> 路線バス4事業者、法人タクシー10事業者、個人タクシー10事業者、介護タクシー事業者5事業者 計29事業者 <質問項目> ①本応援金の使途について。②本応援金は上記①への活用のために役に立ったか。 ③本応援金の事業時期や申請から給付までの期間に関しての要望や改善点について。 ④持続的な事業の継続のため、課題となっていることは何か。						
事業に対する改善等の検証						
事業者へのヒアリングや実態調査の結果より、燃料価格の高騰やコロナ禍における利用者数、運輸収入の減少が続いている状況のため、利用者数増加のための周知活動や継続的な支援等が必要であると考えられる。(令和4年度においても、公共交通サービスの継続のため応援金給付事業を実施しており、年度初めの事業実施、迅速な給付に向けた作業の効率化を図っている。)						

給油所小売価格調査
(経済産業省資源エネルギー庁資料より)



令和3年度補正予算（第10号）説明資料

（歳 出）

04 款	衛生費
02 項	清掃費
01 目	清掃総務費

環境部・クリーン推進課

（単位：千円）

予算書 ページ	節	予算額		増減額	備 考
		補正前	補正後		
76	01 一般事務費	89,002	81,337	△ 7,665	実績による減額補正
	01 報酬	56,793	52,793	△ 4,000	(財源更正)
	03 職員手当等	29,042	26,377	△ 2,665	使用料手数料 一般財源
	08 旅費	2,342	1,342	△ 1,000	
76	04 事務所維持管理費	5,118	5,118	0	(財源更正) 使用料手数料 その他 一般財源

04 款	衛生費
02 項	清掃費
02 目	塵芥処理費

（単位：千円）

予算書 ページ	節	予算額		増減額	備 考
		補正前	補正後		
77	01 一般事務費（塵芥処理）	1,656	1,656	0	(財源更正) 使用料手数料 一般財源
77	03 塵芥処理車両維持管理事業	21,137	21,773	636	燃料価格の高騰による増額補正
	10 需用費	20,105	20,741	636	(財源更正) 使用料手数料 一般財源

政策説明資料（令和４年度　９月補正予算）

１．基本事項

環境部 環境政策課

事業名		ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業（新型コロナ関連）					繰越区分	
財政区分		経費	財政経費	会計	01 一般会計	事業CD	402-01	— 14
事業予算費目		款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	
総合計画上 の位置付け	都市像	05_自然環境と都市機能が調和した住みつけたいまち NAHA				開始年度	令和4年度	
	政策	01_省エネを実践し、資源が循環するまちづくり				実施手法	05 補助金・助成金	
	施策	02_ごみを減らし、資源として再使用、再生利用するまちをつくる				負担区分	02 国・県補助事業	
根拠法令要綱等		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱						

２．事業概要

事業の対象	一般家庭ごみの収集運搬許可業者（69業者）		
事業の目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する一般家庭ごみの収集運搬許可業者に対し、燃料費1ℓあたり21円を目途に支給し事業継続の支援を目的とする。		
事業の内容及び効果	一般家庭ごみの収集運搬許可業者に対して、燃料費1ℓあたり21円を目途に支給し事業継続を支援する（「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用）。		
活動実績及び評価			
今後の方向性とその内容	03 廃止	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した単年度事業のため	
補正理由	コロナ禍で燃料費高騰の影響を受ける一般家庭ごみの収集運搬許可業者に対し、負担軽減のため、支援金を交付するための補正。		

３．補正内容

		補正前の額		補正額		補正後額	
事業費		0	千円	22,882	千円	22,882	千円
財源内訳	国・県支出金	0	千円	20,594	千円	20,594	千円
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円
	分担金・負担金	0	千円	0	千円	0	千円
	使用料・手数料	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	2,288	千円	2,288	千円

前年度決算（見込）額	0	千円
------------	---	----

政策説明資料（令和４年度　９月補正予算）

1. 基本事項 環境部　クリーン推進課

事業名		ごみ収集運搬委託業者緊急支援事業（新型コロナ関連）						繰越区分	
財政区分		経費	企画経費	会計	01 一般会計		事業CD	040201	－ 15
事業予算費目		款	04 衛生費	項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
総合計画上 の位置付け	都市像	05_自然環境と都市機能が調和した住みつけたいまち NAHA				開始年度		令和4年度	
	政策	01_省エネを実践し、資源が循環するまちづくり				実施手法		01 直接実施	
	施策	02_ごみを減らし、資源として再使用、再生利用するまちをつくる				負担区分		02 国・県補助事業	
根拠法令要綱等		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱							

2. 事業概要

事業の対象	一般家庭ごみの収集運搬委託業者（3社）	
事業の目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する一般家庭ごみの収集運搬委託業者に対し、燃料費１ℓあたり21円を支給し事業継続の支援を目的とする。	
事業の内容 及び効果	一般家庭ごみの収集運搬委託業者に対して、燃料費１ℓあたり21円を支給し事業継続を支援する（「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用）	
活動実績 及び評価		
今後の方向性と その内容	03　廃止	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した単年度事業のため
補正理由	コロナ禍で燃料費高騰の影響を受ける一般家庭ごみの収集運搬委託業者に対し、負担軽減のため、支援金を交付するための補正。	

3. 補正内容

		補正前の額		補正額		補正後額	
事業費		0	千円	4,812	千円	4,812	千円
財源 内訳	国・県支出金	0	千円	4,331	千円	4,331	千円
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円
	分担金・負担金	0	千円	0	千円	0	千円
	使用料・手数料	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	481	千円	481	千円
前年度決算（見込）額		0	千円				



ご清聴、誠にありがとうございました。